

各 位

会 社 名 京セラ株式会社
 代表者名 取締役社長 山口 悟郎
 (コード番号 6971 東証・大証 第1部)
 問合せ先 取締役 執行役員常務 青木 昭一
 (TEL (075) 604-3500)

配当性向の見直し及び平成 26 年 3 月期配当予想のお知らせ

当社は平成 25 年 4 月 25 日開催の取締役会において、平成 26 年 3 月期より目標とする配当性向を変更するとともに、この新たな配当性向に基づく平成 26 年 3 月期の 1 株当たりの通期配当金予想を下記のとおりとすることを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 配当性向の見直し及び理由

当社は平成 17 年 3 月期より、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、配当性向を目安とする配当方針を導入しています。配当金については、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を 20% から 25% 程度の水準で維持するとともに、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしていました。

今般、株主の皆様への利益還元の更なる充実及び株主層の拡大を図るため、平成 26 年 3 月期より連結配当性向については、これまでの「20% から 25% 程度の水準」から「30% 以上の水準」で維持する方針に変更します。

2. 平成 26 年 3 月期の配当予想

1 株当たり配当金			
基準日	第 2 四半期末	期 末	年 間
平成 26 年 3 月期 予想	未定	未定	160 円 00 銭
平成 25 年 3 月期 実績*	60 円 00 銭	60 円 00 銭* (予定)	120 円 00 銭* (予定)

* 平成 25 年 3 月期の期末実績（予定）及び年間実績（予定）1 株当たり配当金につきましては、平成 25 年 6 月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

【ご参考： 通期連結業績】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益
平成 26 年 3 月期予想 (平成 25 年 4 月 25 日公表)	1,400,000	140,000	150,000	96,000
平成 25 年 3 月期実績	1,280,054	76,926	101,363	66,473

将来予想に関する注意事項：

この資料に記載されている記述には、1934 年米国証券取引所施行 21E 条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

以 上